

はしがき

わが国では、2007年から人口の自然減が始まり、2050年までの間に、毎年平均80万人以上の人口が減少して行くと予測されている。これは、人口が2,000万人を超える世界の国々の中でウクライナに次ぐ2番目の減少率である（国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集2010」）。世界を見渡しても、人口が減少する国は少数であり、アメリカやイギリス、フランス、スウェーデンといった多くの先進国では、今後も人口が増え続けると予測されている。他方、わが国と同じく人口減少が予測されている少数派のドイツやイタリアは、EUという国を超えた共同体の中にあり、政治面だけでなく、経済的にも世界の中核の一角を形成し続けることができる枠組みの中にいる。これに対しわが国は、一国経済主義の枠組みから抜け出せず、しかも、他の先進国に例のない急速な人口減少に直面することになる。したがって、少子化を改善し、人口減少を食い止めるのは、わが国の将来にとって喫緊の課題である。これは、多くの人が考えることであろうし、私も同じ問題意識を持っていた。

2009年8月30日の衆議院選挙の結果は、このような人口問題に関する国民の潜在的危機意識が反映されたように思われる。民主党は、マニフェスト2009で月額2万6,000円の子ども手当の創設を前面に掲げ、戦後長らく政権の座にあった自民党に圧勝した。

しかし、果たして2万6,000円の子ども手当を支給することによって、少子化は改善するのだろうか。そもそも少子化対策とは何を意味し、それによって出生率は向上するのだろうか。このような素朴な疑問を抱いたのは、私だけではないだろう。この疑問については、「『子ども手当』を考える」と題して、今年の4月から7月にかけて『共済新報』（51巻4号～7号）に連載する機会を得た。第4章は、これに加筆修正を加えたものである。

また、近年、わが国では、少子化対策先進国としてフランスが脚光を浴び、少子化対策に関する政府の検討に際しても、フランスの例が手本としてしばし

ば引き合いに出されている。だが、曲がりなりにもフランスの社会保障について研究を続けてきた者として、このようなフランス賛美にはどこか違和感を感じてきた。確かにフランスでは家族政策が発達しているかもしれないが、そのために子どもを多く生んだという話は、少なくとも30年近く付き合ってきた友人達からは聞いたことがなかったからである。むしろ、政府の施策がどうであれ、子どもを生むかどうかは自分で決める、というのがフランス人気質のように思える。折しも、2007年度から2年間、「フランスにおける少子化対策法制の総合的研究」(19530044)と題する科学研究費補助金の助成を受けることができた。第Ⅰ章は、その成果である(初出は、「フランス少子化対策の系譜——出産奨励策から一般施策へ(1)(2)」筑波ロージャーナル6号(2009年)、7号(2010年))。

さらに、わが国で少子化対策というとき、必ず語られるのが戦前の人口政策への反省である。そこで、第Ⅱ章では、自らの浅学非才を顧みず、戦前の人口増加政策とはどのようなものであったのか、果たしてわが国の人口動態にどのような影響を与え、どのような歴史的意義を有していたのかをまとめた。人口問題を論じるのは、1995年に厚生省大臣官房政策課調査室長として『平成8年版厚生白書 家族と社会保障——家族の社会的支援のために』を取りまとめた以来のことである。人口問題の専門家の御批判、御叱正をお願いしたい。

第Ⅲ章は、少子化対策を考える前提として、戦後の経済や人口、社会保障政策などの動向をまとめたものである。戦後10年間ほどはむしろ人口増加に苦しみ、少子化対策の必要性が叫ばれたのはここ10年ほどであること、出生率と経済との相関が思いのほか大きいのではないかと浮かび上がってきた。

最後に、第Ⅳ章は、社会保障法を専門とする者として、少子化対策と社会保障法との関係を素描した。これは概論であり、さらなる研究は今後の課題としたい。

本書を通じて明らかとなったのは、少子化対策という国の都合のための政策は、結局のところ効果があるかどうか明らかではなく、むしろ個人が自由な生き方を選択できるような一般施策を充実させていくことが、少子化対策という観点からも重要ではないかということである。また、「子ども手当」は、単に

子育てを社会的に支援するというだけでなく、家族と国家との関わり方、そしてわが国がどのような福祉国家を目指して行くのかを問い直す契機になるものであった。

本書の内容は、これまでの少子化対策に関する一般的理解に異を唱えている部分も少なくない。読者諸賢の忌憚のない御意見、御批判を賜れば幸いである。

最後に、本書の出版に際しては、法律文化社の小西英央氏にお世話になった。この場をお借りして、厚く御礼を申し上げたい。

2010年12月

江口 隆裕